

とねまち 議会だより

あなたと議会を結ぶ広報誌



利根川 秋近し

利根ニュータウン 松下敏寛 氏作

6月定例会

No. 119

2012.8.3

平成24年第2回議会定例会の議決等結果	2
平成24年度利根町一般会計補正予算（2）	4
町政のここが聞きたい（一般質問）	6
東海第二原子力発電所の再稼働を認めず、廃炉を求める 意見書提出を求める請願	10
利根町議会日誌（平成24年4・5・6月）	12
お知らせ	

平成24年第2回議会定例会の議決等結果

(町長提出議案・議員提出議案・請願)

会 期 平成24年6月5日(火)～6月13日(水) 実質審議日数6日間

審議議案 町長提出議案13件・議員提出議案1件・請願1件

	議案番号	件名	議決結果	賛否数		議員名及び賛否の別												
				賛成	反対	新井	花嶋	船川	守谷	坂本	高橋	井原	今井	若泉	白旗	五十嵐		
町長提出議案	議案27号	利根町税条例の一部を改正する条例の専決処分について	原案承認	10	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	議案28号	利根町都市計画税条例の一部を改正する条例の専決処分について	原案承認	10	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	議案29号	利根町国民健康保険税条例の一部を改正する条例の専決処分について	原案承認	10	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	議案30号	平成23年度利根町一般会計補正予算(第8号)の専決処分について	原案承認	10	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	議案31号	平成23年度利根町国民健康保険特別会計補正予算(第4号)の専決処分について	原案承認	10	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	議案32号	平成24年度利根町一般会計補正予算(第1号)の専決処分について	原案承認	10	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	議案33号	利根町職員定数条例の一部を改正する条例	原案可決	10	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	議案34号	利根町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	10	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	議案35号	利根町公共施設の暴力団排除に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	10	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	議案36号	利根町暴力団排除条例 (修正動議 井原議員)	修正可決	10	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	議案37号	住民基本台帳法の一部を改正する法律の施行及び外国人登録法の廃止に伴う関係条例の整理に関する条例	原案可決	10	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	議案38号	利根町都市計画審議会条例の一部を改正する条例	原案可決	10	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	議案39号	平成24年度利根町一般会計補正予算(第2号)	原案可決	7	3	○	○	○	○	○	○	×	○	×	×	×	—	討論
議員提出議案	議案2号	利根町議会委員会条例の一部を改正する条例 (提出者 全議員)	原案可決	10	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	
請願	請願3号	東海第二原子力発電所の再稼働を認めず、廃炉を求める意見書提出を求める請願 (紹介議員 守谷・高橋・坂本議員)	不採択	3	7	×	×	×	○	○	○	×	×	×	×	—	討論	

「○」は賛成、「×」は反対、「欠」は欠席、「賛」は賛成討論、「反」は反対討論を表します。

議案番号は暦年第1回定例会からの通し番号です。

左記議案の概要

No.	議案概要
議案27号	国の法改正に伴う関連町条例の一部改正
議案28号	国の法改正に伴う関連町条例の一部改正
議案29号	国の法改正に伴う関連町条例の一部改正
議案30号	国、県からの歳入（地方交付税、各種交付金、補助金など）の確定に伴う町の一般会計の補正歳入・歳出予算に各々 117,179 千円を追加し、各々の総額を 5,664,906 千円とする
議案31号	診療所維持管理工事費予算 400 千円の減額措置
議案32号	つくば市の竜巻被害に対する町見舞金 500 千円を総務費から支出
議案33号	町水道事業を廃止し県南水道企業団に加入したため、これまでの水道事業の職員を削除し、町全体の職員定数を見直す議案
議案34号	町水道事業を廃止し県南水道企業団に加入したため、水道事業運営協議会を廃止する議案
議案35号	水道事業廃止に伴い、町公共施設の暴力団排除の条例の水道事業関係部分を削除する議案
議案36号	町民を暴力団から守るための新条例の提案 暴力団排除の施策をより明確にするために条例の一部を議員提案で修正して可決
議案37号	議案名のとおり、法改正に伴う町の関連条例を修正する議案
議案38号	都市計画法に定める都市計画決定の一部権限が県から町に移譲されたことに伴う町の関連条例の改正
議案39号	放射線量低減対策のための国庫補助金と太陽光発電・蓄電装置導入のための県補助金などを平成 24 年度予算に追加するための議案（討論は 4～5 ページを参照）
議案 2 号	水道事業廃止に伴い、町議会委員会条例の関係部分を削除する議案
請願 3 号	東海第二原発の廃炉を求める住民の請願を議会で取り上げるかどうかの採決（請願事項と討論は 10～11 ページを参照）

用語説明

専決処分

首長が議会に代わって意思決定を行うことをいい、次の 4 つの場合があります。地方自治法第 179 条の規定。

- ①特に緊急を要するため、議会を招集する時間がない場合
- ②議会が故意に議決しない場合や、天災などによって議会を開けない場合
- ③議会が解散したり、議員が総辞職した場合
- ④出席議員が、議長を除き一名しかいない場合

①による専決処分が最も一般的であり、今回の場合も①によります。

承認と可決

承認とは、首長（権限を持った執行機関）が処理した事項について、議会が事後的に承認を与えることをいいます。一方、可決とは議会が議決すべき議案に賛同して決定することをいいます。

請願

請願は、国や地方自治体に対し公権力の行使や停止などを求めることであり、国民・住民の誰もが行使することができる権利です。地方自治体に対する請願は議会が受け付けますが、その場合、一人以上の議員の紹介（紹介議員）がなければなりません。（地方自治法第 124 条）

なお、請願と同じ働きをもつものに「陳情」がありますが、これは紹介議員の必要がありません。

平成24年度利根町一般会計補正予算（2）

この議案は、次の3つの事業等を実施する費用を補正予算に計上するための議案です。

1. 庁舎太陽光発電設備設置工事

県支出金 50,000 千円を使って、利根町議会棟屋上に太陽光発電設備を設置するための工事費用です。

2. 放射線低減対策事業（除染作業実施計画）

国庫補助金 41,736 千円を使って、町有施設の放射線量を詳細に調査するための費用です。

3. 防災用備品購入

財政調整基金 125 千円を使って、防災用発電機の移動台車と発電機の分電盤を購入する費用です。

このうち、2の放射線量低減対策事業の予算については次の3人による反対討論が行われました。

反対討論

白旗議員

私は次の3つの理由でこの補正予算案に反対する。

1. これまでの線量実績値からみて、大規模な除染は必要ない

今年6月現在の利根町内の放射線量はほぼ許容基準値の毎時0.23マイクロシーベルト内に終息中である。ごく一部の地点や施設に基準値を超える個所もあるが、これも基準値をあまり大きく超えるものではなく、線量は日々減少中である。

2. 放射線汚染問題は、科学的根拠に基づき処理すべきである

筑波大学アイソトープセンター長・松本宏教授（利根町放射線アドバイザー）や県立医療大学放射線技術科学科の佐藤斉准教授も、自治体主催の講演会などで、利根町程度の線量レベルでは除染の科学的根拠はないと言っている。

町がこれらの科学者の助言を求めず、除染計画を立てたことは不可解である。

3. 仮に除染をするにしても、町の除染計画は住民への配慮が不十分・不適切である

今回の町の除染計画書では、公共性のない民有地・私有地は除染対象になっていない。つまり、民有地の除染は計画書に記されていない、これは極めて不自然な除染計画であり、住民への配慮が見えない除染方法である。

以上により、無駄な労力と国費を使う放射線対策事業の予算計上に私は反対する。

反対討論

井原議員

子供の安全・安心・健康を守ることから公共施設を優先的に除染するというが、子供の住環境は家庭において長時間生活するので民地の線量も測るべきだ。

調査方法は、500メートル単位、団地で30軒に一ヶ所、田舎でも10軒に一ヶ所ほどだ。国の調査基準が変わり、10メートルピッチで調査することとなった。

私が濃度を測定した所では、道路側の草むらで1.8マイクロシーベルト。宅地の雨樋の下で3.0から3.8マイクロシーベルトと高い。これでは子供たちの健康は守れない。昨年11月2日、対策本部を設置し国の補助金を得ようと努力し、補助金を計上していますが、町として線量の高い利根町をどういうふうに低くするかという努力が足りない。今回示された町の除染計画では不十分だ。

塵芥処理場の焼却灰からも高い濃度が検出されている。個々の家から出しているゴミ等からの放射能の濃度が高いからだと思います。利根町は緑地も多い。落ち葉や樹木等を出そうにも、指針が示されていないことを大変不安に思います。

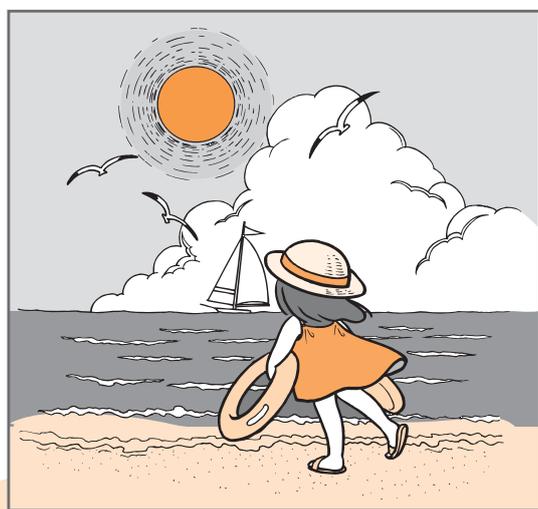
処理場と連携し、町独自の除染方針と搬入計画を示すべきです。

この予算案に対し、住民に細かく除染に対する指針を出してほしいという要望も含め反対する。

反対討論

若泉議員

私も反対の立場で討論を短くさせていただきます。白旗議員また井原議員が述べていたように、今回の調査についてはすべて公共施設のみ調査です。調査の結果すべて大丈夫と出てしまうと、町内すべてが心配ないと錯覚すると思います。町内では田んぼもあり畑もあります。そこでは米や野菜など、たくさんの農作物が作られています。国の基準より高い場合も考えられます。調査するのなら公共施設だけではなく、町内全体を調査の対象とすべきと思い、そのような理由から反対の立場で討論します。



問 県下一の子育て環境づくりの施策は
答 24年度より小中学校の医療費無料

今井利和議員

問 道路の復旧、復興の予定について、除染状況、除染計画は。

答 利根ニュータウン内の復旧工事は町単独工事を残して完了。今年度は布川三番割集落内の復旧と、布川上柳宿の工事を計画している。予算にあわせてセブンイレブン周辺の沈下による町道舗装の補修復旧、浄化センター外周道路の舗装復旧などを予定している。

利根町除染実施計画を策定し、5月21日で正式承認された。当町の場合、37地区の空間線量を測定したところ、平均が毎時0.23マイクロシーベルト未満だったため地域指定は出来ない状況でした。

問 保健福祉センター内での医療費軽減の事業とは。

答 介護予防として、運動機能、口腔機能、栄養改善、認知機能改善の教室を開催している。ボランティアの主体的な活動の育成、支援を図り、高齢者が継続して参加

出来るよう、保健福祉センター2階にサンルームとねを開設した。他シルバーリハビリ体操、フリフリグッパ体操を行う。

問 任意予防接種、高齢者肺炎球菌ワクチンの自己負担額の軽減は。医療費無料(中学)子育て応援手当は。

答 接種義務が生じる保護者の負担の軽減を図ることは子育て支援、高齢者の健康増進施策として重要である。おたふく風邪、高齢者肺炎球菌ワクチン、小児インフルエンザ等、接種料金の半額を今後も助成していく。小中学生の医療費の無料化は町の単独助成として平成24年4月から助成を行い、子育てしやすい環境づくりを進める。平成22年4月1日以降に生まれた第2子以降子供1人に対し50万、第3子以降100万円を支給する制度で、ホームページ広報紙、出生届などでPRしている。

問 町外業者45%受注率が高いのでは
答 今後の検討課題と考える

高橋一男議員

問 町長在職9年になるが、私が知る限り利根町は何も変わらない。住みよい町とは決して言えない、何がどう変わったか。これまで選挙で掲げた公約で現時点での実現と成果は。また、町長が考えている今後の利根町のビジョンは。

答 小中学生の医療費の無料化は、町の単独助成として、平成22年4月からは小学1年生から3年生、7月から小学4年生から中学3年生までの住民税非課税世帯の就学児に対象を拡大した、今後も医療費の経済的負担の軽減と健康保持を図り、子育てしやすい環境づくりを進める。

問 これまで何度も取り上げて質問してきたが、町長はかたくなに入札制度に取り組む考えがない事が明確である。

そこで茨城県44市町村を見ても、最近是一般競争入札拡大の推進が多く見られる。利根町は近隣市町村と比較して、どの

ように考えているか。

また、遠山町長3年間の事業内容は、町内業者52%、町外業者45%、それに対し平成18年から21年の前町長の4年間は、町内業者約80%(55件)町外業者約20%(14件)で受注ランキングも1位~5位まですべて町内業者である。町長は町内業者育成の観点から最優先で受注拡大を図っていくと答弁した。しかし、実行されないこの違いは何か伺う。

答 新しい制度を導入して一層透明性、公正性及び競争性を高めていく事が、入札制度の改革に求められる、平成23年9月15日に条件付き一般競争入札の拡大を求める決議が可決されております。公正な競争を促進する観点から、一般競争入札の設計金額の見直しを含め、今後の検討課題と考える。



問 予算委員会での指摘事項に予算統括課の対応は

答 各課と話し合いはしていない

白旗

修議員

問 3月の予算委員会で複数の議員が指摘した問題や提案に、予算を統括する企画財政課ではどのように対応してきたか。

答 議員からの指摘事項を検討するための話し合いは、企画財政課と各課としていない。

問 町のホームページにある事業評価は何のためにやっているのか。

答 事業の改善によって、より効果的、効率的な行政運営を目指すことが目的だ。

平成22年度の決算に伴う事業評価によると、現状のまま継続すべき事業は全事業の90.7%、見直し、縮小すべき事業は9.3%である。

問 自分の仕事を不必要と思っている人はいない。事業評価の場合、自分の仕事を自己評価する意義は小さい。外部の評価委員がいるけれど、本当に外部評価をし

ているのだろうか。

答 私個人としては、実際に携わっている職員の評価が一番重要だと思っている。

問 町の小中学校教育について伺う。

私の見るところでは、児童・生徒の学力の底上げはできているようだが、個性を伸ばす教育は不十分と思う。個性を伸ばす教育の仕組みを学校設置者として教育委員会がしっかり作るべきでないか。

答 (教育長) 確かにその辺の取組みは少し不足しているので、今後検討したい。

問 戦後の悪しき平等主義で、競争して1位・2位をつけないということがあったが、この町の教育ではそのようなことがないようにお願いしたい。見解を伺いたい。

答 (教育委員長) 私も、議員と同じ考えで、競争して楽しみながら上を目指す教育がいいと思っている。

問 休日議会開催について

答 協議が整えば問題なし

若泉

昌寿

議員

問 現在の利根町議会は年4回開催されているが、残念なことに休日開催されていないので、現職で働いている方々また学生の人達も議会を傍聴することが出来ません。現在11人の議員が町を良くしようと頑張っております。

各定例議会が開かれると8名～10名の議員が一般質問を行い、町発展、町民の方が安心して暮らせるような町を目指して質問を行っておりますが、行政から満足出来るような答弁は返って来ません。

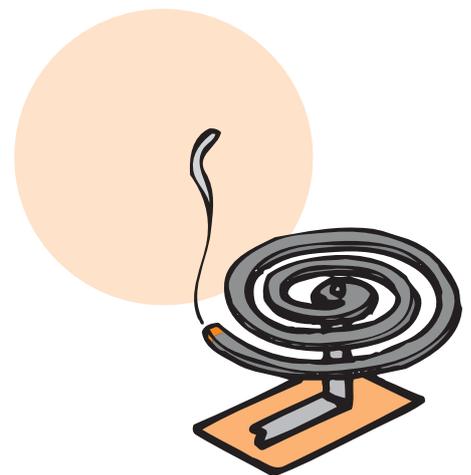
今後、休日議会を開催出来るよう行政にお願いして、現職で働いている方々にも是非議会を傍聴していただき、若い人達の意見や考えを、町、議員に話していただき私達は参考にしたい。

休日議会を開催したいが町の考えを伺いたい。

答 休日議会を開催するには、多くの行政

職員の待機または代休措置を講じるなど、また平日の業務への影響なども検討しなければならない。また残業代などの予算も考えなければならない。

しかし、まずは議会として休日議会を開きたいと決まれば、行政としては考えていく。そして協議が整えば開催する。



問 安心安全のための町づくりについて

答 財政の許す範囲で対応していく

坂本啓次議員

問 ウェルネススポーツ大学開校で町の経済効果は。

答 行政と大学、町民が一体となって町の活性化を図っていく。試みとして商工会の協力を得て、学割サービスの店、キャンパスライフ応援マップ等を作成し、全学生や大学教職員に配布したところです。また、当町のスポーツ関係及び祭り等の行事等には、是非協力したいとお話を頂いています。

問 理事長との懇談会で、高等学校もやってみたいとの話を聞いたが対応は。

答 正式に話は有りませんので答えられません。そのような話が来れば検討していきます。

問 大学等に誘致した場所は、当町の避難場所等になっていたが、今後災害時には避難場所として使えるのか。

答 誘致の際、契約の中に避難場所としての表記があり、今でも利根町の避難場

所となっております。大学側からも協力したいとお話も頂いています。

問 テレビ等で一人暮らし孤独死及び振り込め詐欺等の報道がありますが、当町での対策は。

答 民生委員活動等で、一人暮らし見守り高齢者等の実態把握に真摯に努めているところです。

問 小中学校等の通学時の安全対策はどうなっているか。

答 京都亀岡市での通学時の交通事故等を踏まえ、急遽各学校長を集め再度登下校中の交通安全対策について話し合い。各学校で交通安全教室を開き、実施体験を交えながら交通安全について学習しています。また、PTAと協働して通学路の安全点検を確認して対策を検討しているところです。

問 学校の校門での喫煙方法について

答 PTAの意見を聞き対処する

花嶋美清雄議員

問 小学校、中学校についてお伺いします。

(1)厚生文教委員と教育委員で小中学校を視察してきました。非常口はいつも施錠をし、非常階段も清掃の区域に入っていない。非常階段にはごみもたまり、雨水もたまっていました。非常事態のとき避難経路は本当に大丈夫なのかお伺いします。

(2)各教室に冷暖房機などの導入をする考えがあるかお伺いします。

(3)学校の校門での、保護者の喫煙方法についてお伺いします。校内での喫煙は禁止されておりますが、体育祭等のときに学校側で用意された消火用バケツを灰皿がわりにして喫煙され児童生徒への受動喫煙が心配です。父兄の方々や赤ちゃんを連れていた人も、口と鼻を手で押さえ校内に入ってきます。解決策は、あるのかお伺いします。

答 (1)危機管理マニュアルを作成し、災害時における避難指示、避難誘導、避難

経路等を定めており児童生徒が安全かつ迅速に避難できるように、実施している。

(2)年次計画では、図書室への設置は25年度が布川小、26年度が利根中、27年度が文小、文間小を予定している。今年度は普通教室に扇風機2台ずつ、合計84台を購入予定。

(3)18年度より学校敷地内は全面禁煙となっております。保護者の皆様や来校者の方々に協力をいただいています。喫煙については、基本的には敷地内全面禁煙で、学校側とPTAの意見も聞きながらやっていきます。

問 最新情報をリアルタイムで掲載しているか。メール配信登録5月末で691件、登録開始から5月31日まで町民にメール配信された件数を、お伺いします。

答 5月31日まで情報等は、一度も配信されていません。

問 歳出削減の努力が足りないのでは
答 最小の経費で最大の効果を求める

守 谷 貞 明 議員

問 今年度の町民税は過去最大の8千万円の減収が予想されているが、予算執行に当たっての考えは。次に、これまでは、与えられた予算を使い切ることが、仕事のできる能吏といわれてきたが、無駄を省き効率的な業務を遂行し、予算を余らせた改革改善の精神を持った職員を評価すべきだと思うが、お考えは。

答 以前から、事業の見直しを徹底して行い、最小の経費で最大の効果を上げる努力をしているところで、人事評価についても、現在、そのような観点から試行していますが、平成26年度から、本格的に導入し、職員の質の向上を図る。

問 東京電力から、電気料金値上げの通知があったと思いますが、これを認め契約するお考えですか。

答 通知は有りましたが、まだ値上げに同意せず、契約もしていません。

問 昨年、利根町が東京電力に支払った電気料金の総額は。

答 全ての施設合計、154万2,178kwで料金は、3,502万6,734円です。

問 電力の大口需要者は、電力会社を選ぶ事が出来ます。PPS（特定規模電気事業者）に変える検討を是非してください。取手市は、この事業者と契約して450万円。小美玉市は800万円節約できたそうです。

答 この4月から、2社のPPS事業者に見積をお願いし、契約変更するという事で手続きを進めています。



問 避難場所、避難経路は安全か
答 各種災害に適応する計画を進めている

船 川 京 子 議員

問 大災害時に、在宅介護をされている高齢者や障害をお持ちの方、妊産婦、乳幼児など特別な配慮や支援を必要とする人たちが、一時避難する福祉避難所の設置を強く望む声が長期にわたり寄せられていたが、今年5月に町長からその指定を保健福祉センターに準備をしていると示され期待の声がある。今後の方向性を伺う。

答 平成25年度末を目処に、改訂作業を進めている町防災計画を見直すまでの間、保健福祉センターを福祉避難所として優先的に使用することとし、住民への周知を行なっていく。

問 行政が行う出前講座とは、自治体などであらかじめ用意してある講座メニューの中から、町民の皆様が興味のある講座を選び注文をする。メニュー担当課の職員は、町民グループの希望される場所に

出向き講座を開く。役場とは違った雰囲気の中で、町民とふれあい交流しながら、親しみと信頼の醸成ができることは大きなメリットがあると考え。町民の生の声が直接受け止められる事は、町が目指す協働の町づくりに向けても大変有効であると考え、町の見解を伺う。

答 現在も依頼により、町職員が出向き説明や指導を行なっているが、町民のニーズに答えられるようなメニューを研究し、同じ目的や悩みを抱えている方々が学習できるような環境をより一層進めていきたいと考えている。行政職員が講師となることにより、町民からの意見や要望が直接聞け、今後の行政サービスにも生かしていけると考えている。



問 町農政が抱える課題・施策は

答 農業構造を確立することが重要課題

井原正光議員

問 農家を脅かす事態がある。消費者が、SBS米※を食べなれてしまうことだ。食味が同じなら安い米を求め国産米は消費されなくなるなど、不安材料が一杯だ。この状況の中、町が強調する施策は何か。

答 基盤整備を進め、土地利用型農業に誘導し、その上で担い手の育成を図る。特色ある農業が出来ると思う。

問 北部地区の事業で、23年粗工事、24年本整備、25年暗渠整備を進めるので24年25年が休耕扱いで所得が得られない。対策をお聞きする。

答 課長と協議した結果、そこを休耕の間に予算を使ってやってくれる人がいるかどうか、それが問題だ。

問 やってくれる人より、無収入に対する行政の対応が問題だ。

答 対応出来る手段は景観作物しかない。地権者を集め協議したが取り組む農家がいなかった。組合組織がないので、基

本助成、反当り1万4千円です。

問 それは行政が悪い。事業前から話し合いをしないからだ。今後の農業は組織化しないと生きていけない、という町の強い信念があるなら、今からでも話し合いを進め無収入をなくすべきだ。

資料の中の産地資金は、町独自で活用出来ると思う。文間地区の人が生活保護にならないように、第一工区の40haを団地として反当り2万円受給出来るように制度の活用をお願いする。

答 農家の所得向上を含め、農政を担当していくつもりです。作物関係を含め、町のプランニングはするが、農家の方の考え方もあると思うので、すり合わせた上で対応出来る部分は対応したい。

※輸入の方式で、ミニマムアクセス米の一部、約10万トンに限り主食用に流通させる。(SBS米という。)

東海第二原子力発電所の再稼働を認めず、 廃炉を求める意見書提出を求める請願

請願者 脱原発ネットワーク茨城 佐藤純子
紹介議員 守谷貞明 高橋一男 坂本啓次

次のことについて、意見書の提出を求める。

- ・東海第二原子力発電所の定期点検中の調整運転の自粛を事業者を求めること
- ・東海第二原子力発電所の再稼働を認めないこと
- ・東海第二原子力発電所の廃炉を事業者を求めること
- ・廃炉に伴う事業所、周辺自治体、周辺経済などへの影響に十分な配慮をすること
- ・茨城県の原子力災害対策を見直し、30キロ圏内100万人県民の安全対策や避難計画、また新たな50キロ圏内の安全対策を策定すること

賛成討論

守谷議員

私は、東海第2原子力発電所の廃炉を求める請願に賛成です。原発再稼働に賛成している多くの方が、賛成の理由として挙げているのは、1) 安全性が確保されれば問題ない。2) 経済性。他のエネルギーよりも、原発による発電のほうがコストが安い。安い電力がなければ企業は国際競争に負けてしまう。3) 原発がなくなれば地元での雇用が無くなり、地域経済が破壊される。以上が、原子力発電を継続する主な根拠となっています。

では、賛成派の言うことは本当に正しいのでしょうか。

まず、1) 安全性について見てみると、東海第2原発は33年も使用した、いわば老朽化の進んだ施設。今回の大震災でも、津波により大きなダメージを受けており、大変不安の残る施設です。2) の経済性については、ひとたび事故が起これば原子力ほど高くつくものはない。損害賠償のために、既に国の税金2兆4千億円が投入。更に、東電本体の経営を継続させるために1兆円を投入。今後も、東電への税金の投入は続くと考えられる。このお金はすべて国民が負担し、更に電気料金の値上げに繋がっています。3) 地元の雇用は確保され地域経済は潤いますが、事故が起これば、近隣地域の住民全てに甚大な被害が及びます。東海第2の場合は、30キロ圏内に約100万人が居住しています。全ての人を迅速に避難させることは不可能で、地域や家族の離散は避けがたい大惨事となる。

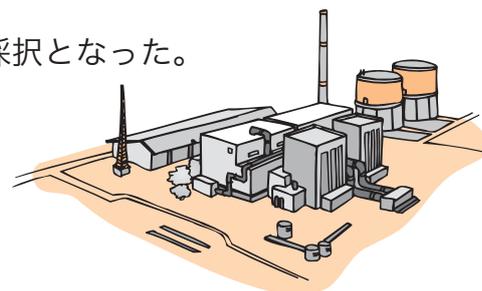
反対討論

若泉議員

私は請願に対し反対の討論をしたいと思います。昨年3月11日福島原子力発電所の事故以来、大変なことになっております。それまでは国民多くの方々は原子力発電所に対して安全とっておりました。今すぐにすべての原子力発電所を廃炉にした場合、電力不足が起きると思います。そのようになりますと日本経済にも影響が出ると思います。

基本としての私の考えは、将来は原発を廃止すべきとっておりますが、今後原子力発電所に頼らなくても電力が足りるよう、太陽光発電、風力発電、その他の発電を研究して行くべきと思います。東海第二原子力発電所廃炉に関しましては、東海村では村上村長は廃炉すべき、村議会は廃炉に対し反対の考えです。県議会でも廃炉に対し反対の考えです。福井県の大飯原子力発電所に対しても稼働する考えです。現在すべての原子力発電所は止まっていますが、よく調査して安全の上に安全を確認した上で、今すぐ廃炉は考えなくても良いとっております。

※この請願は、6月13日の本会議で賛成少数により不採択となった。



利根町議会日誌

(平成24年4・5・6月)

平成24年6月30日現在

月	日	曜日	活動内容
4	8	日	守谷市制10周年記念式典
	9	月	小学校入学式／中学校入学式
	10	火	放射能等災害対策特別委員会
	12	木	広報編集委員会
	〃	〃	総務産業建設常任委員会
	〃	〃	日本ウェルネススポーツ大学入学式
	17	火	地域密着型介護施設あおば竣工式
	〃	〃	平成24年稲敷地方広域市町村圏事務組合議会第1回臨時会
	18	水	平成24年度市町村長・市町村議会議長会議
	19	木	全員協議会
23	月	平成24年度利根町観光協会第1回理事会	
24	火	平成24年茨城県南水道企業団議会臨時会	
26	木	平成24年度利根町区長会総会	
〃	〃	利根町教育研究会総会	
5	9	水	平成24年度県南町村議会議長会
	10	木	平成24年度第31回利根町老人クラブ連合会ゲートボール大会
	〃	〃	放射能等災害対策特別委員会
	12	土	利根町PTA連絡協議会総会
	16	水	成田線活性化推進協議会総会
	17	木	全員協議会
	〃	〃	総務産業建設常任委員会
	18	金	利根町立小中学校視察
	20	日	平成24年度二組合水防訓練
	21	月	霞ヶ浦二橋建設促進期成同盟会総会
	〃	〃	利根町社会福祉協議会総務部会
	22	火	平成24年町村議会議長会議第1回定例会

月	日	曜日	活動内容
5	22	火	平成24年度利根町商工会通常総会
	23	水	平成24年度利根町老人クラブ連合会総会
	〃	〃	平成24年度第1回利根町土地利用推進協議会
	24	木	利根町観光協会総会
	25	金	平成24年度利根町遺族会総会
	28	月	平成24年度利根町社会福祉協議会第1回理事会
	29	火	議会運営委員会
	〃	〃	第37回町村議会議長・副議長研修会 29・30日
	30	水	平成24年度利根町社会福祉協議会第1回評議員会
	〃	〃	利根町地域担い手育成総合支援協議会
31	木	稲敷地方航空騒音公害対策協議会定期総会	
〃	〃	利根町文化協会理事会	
6	5	火	平成24年第2回定例議会(13日まで)
	11	月	全員協議会
	〃	〃	放射能等災害対策特別委員会
	15	金	利根町民納涼花火大会実行委員会
	〃	〃	平成24年度利根町老人クラブ連合会輪投げ大会
	19	火	龍ヶ崎地方塵芥処理組合視察
	25	月	平成24年度竜ヶ崎工事事務所管内主要道路整備促進期成同盟会総会
	26	火	利根町土地利用推進協議会第1回小委員会
	27	水	平成24年度取手・守谷・利根地域医療協議会総会
	28	木	町内保育所視察
	〃	〃	平成24年度取手地区防犯協議会総会
	29	金	県南町村議会議長会／県南町村会定期総会
〃	〃	平成24年龍ヶ崎地方衛生組合臨時会	
30	土	関東町村会長就任祝賀会	

お知らせ

町議会を傍聴しましょう！

議会は町政の一端を知る絶好の場です。町政の実態を知るために、また、住民の皆様が選んだ議員が何を今どのように質疑し、審議をしているかを知るためにも、ぜひ議会の傍聴にお出かけください。

今回、6月定例議会の傍聴者は延べ94名でした。

次回の定例議会は9月3日(月)から開催予定です。傍聴の予約は不要です。

町議会の詳細は議会会議録で！

この「議会だより」は、町議会で行われた議論等の内容を要約してお知らせしております。もっと詳しく知りたい方は、「利根町議会会議録」をご利用ください。

議会会議録は、町立図書館と役場1階エレベーター前の資料閲覧コーナーにあります。

利根町ホームページ (<http://www.town.tone.ibaraki.jp/>) でも見られます。

発行／利根町議会・議会広報編集委員会

〒300-1696 茨城県北相馬郡利根町布川841-1

TEL 0297-68-2211 FAX 68-7990

発行責任者：利根町議会議長 五十嵐 辰雄

編集担当：白旗 修／花嶋 美清雄